



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上場会社名 株式会社NFKホールディングス 上場取引所 大
 コード番号 6494 URL http://www.nfk-hd.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)関口 陽介
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)古池 政巳 (TEL)045(575)8000
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日~平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	598	37.3	△26	—	△23	—	△29	—
23年3月期第1四半期	436	△46.6	△95	—	△90	—	△107	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △29百万円(—%) 23年3月期第1四半期 △121百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△0 98	— —
23年3月期第1四半期	△3 62	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,554	2,187	61.5
23年3月期	3,280	2,217	67.6

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 2,187百万円 23年3月期 2,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00
24年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
24年3月期(予想)	— —	0 00	— —	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	49.5	△119	—	△116	—	△120	—	△4 06
通期	3,306	59.8	86	—	91	—	83	—	2 82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期1Q	29,653,342株	23年3月期	29,653,342株
24年3月期1Q	296株	23年3月期	296株
24年3月期1Q	29,653,046株	23年3月期1Q	29,653,061株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 追加情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動が回復していくのに伴い、緩やかな回復基調で推移しております。その一方で、原子力発電所事故に伴う電力供給の問題、円高の進行、資源価格の高騰懸念など景気の下振れリスクも存在しており、先行きについては不透明な状況で推移いたしました。当社の属する熱処理関連業界におきましても、前期末より新規受注の状況に回復の兆しが見られるものの、未だ企業の設備投資が本格化してきたとまでは言えず、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社では、徹底した経費削減による販売管理費の抑制などの収益体質の強化を図るとともに、原油高に対応した省エネ製品について積極的な営業活動を展開して受注の確保に努めてまいりました。これらの結果、当第1四半期の業績は、売上高5億9千8百万円（前年同四半期比37.3%増）、営業損失2千6百万円（前年同四半期は営業損失9千5百万円）、経常損失2千3百万円（前年同四半期は経常損失9千万円）、四半期純損失2千9百万円（前年同四半期は四半期純損失1億7百万円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりであります。

①工業炉燃焼装置関連事業

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、前期末に受注した大型案件が寄与したことや、原油高を背景に省エネ性能のより優れた製品への需要が高まったことや、オイル燃料製品からガス燃料製品への燃料転換需要等が好転してきたことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は5億9千8百万円（前年同四半期比37.4%増）、営業損失は2千6百万円（前年同四半期は営業損失1千8百万円）となりました。

②その他の事業

その他の事業につきましては、各子会社からの不動産賃貸収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当第1四半期連結累計期間の売上高は6千6百万円（前年同四半期比21.2%減）、営業利益は5千2百万円（前年同四半期比は34.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて8.4%増加し、35億5千4百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.7%増加し、25億4千3百万円となりました。これは大型受注案件などにより、受取手形及び売掛金3億3百万円が増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し10億1千1百万円となりました。これは、保険解約による積立金の減少2千8百万円などによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて55.5%増加し、8億4千3百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加6千9百万円、大型受注案件などによる前受金の増加1億9千7百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、5億2千4百万円となりました。これは退職給付引当金の増加6百万円などによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し21億8千7百万円となりました。これは四半期純損失2千9百万円の計上などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期業績予想につきましては、概ね計画通りに推移したため平成23年5月13日付にて公表いたしました業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,211,850	1,182,754
受取手形及び売掛金	695,932	999,061
仕掛品	146,989	206,358
原材料及び貯蔵品	137,766	135,998
その他	46,111	19,771
貸倒引当金	△849	△555
流動資産合計	2,237,799	2,543,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	101,421	98,896
機械装置及び運搬具(純額)	3,746	3,433
その他(純額)	9,200	8,391
土地	703,022	703,022
有形固定資産合計	817,390	813,743
無形固定資産		
ソフトウェア	3,769	3,474
のれん	2,729	1,364
その他	416	380
無形固定資産合計	6,915	5,220
投資その他の資産		
投資有価証券	101,649	103,539
破産更生債権等	949,850	949,700
その他	146,549	119,092
貸倒引当金	△979,850	△979,700
投資その他の資産合計	218,199	192,631
固定資産合計	1,042,505	1,011,596
資産合計	3,280,305	3,554,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	383,832	452,910
短期借入金	15,900	45,000
未払法人税等	5,873	4,596
賞与引当金	48,780	29,696
完成工事補償引当金	12,000	10,176
工事損失引当金	—	1,166
前受金	17,290	215,001
その他	58,535	84,517
流動負債合計	542,213	843,066
固定負債		
長期借入金	25,000	21,250
再評価に係る繰延税金負債	261,105	261,105
退職給付引当金	213,872	220,481
役員退職慰労引当金	13,525	13,250
その他	7,296	8,226
固定負債合計	520,800	524,313
負債合計	1,063,013	1,367,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091,252	2,091,252
利益剰余金	△257,538	△286,701
自己株式	△195	△195
株主資本合計	1,833,518	1,804,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,762	1,238
土地再評価差額金	382,011	382,011
その他の包括利益累計額合計	383,773	383,249
純資産合計	2,217,292	2,187,604
負債純資産合計	3,280,305	3,554,985

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	436,229	598,955
売上原価	349,891	456,321
売上総利益	86,338	142,633
販売費及び一般管理費	181,473	168,650
営業損失(△)	△95,134	△26,016
営業外収益		
受取利息及び配当金	289	199
仕入割引	1,411	745
持分法による投資利益	1,740	846
補助金収入	983	22
その他	1,707	1,522
営業外収益合計	6,133	3,337
営業外費用		
支払利息	104	238
手形売却損	127	43
為替差損	619	414
その他	269	329
営業外費用合計	1,121	1,025
経常損失(△)	△90,123	△23,705
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,500	—
その他	—	0
特別利益合計	1,500	0
特別損失		
保険解約損	2,303	3,572
その他	14	—
特別損失合計	2,317	3,572
税金等調整前四半期純損失(△)	△90,940	△27,277
法人税、住民税及び事業税	3,111	1,885
法人税等調整額	13,400	—
法人税等合計	16,512	1,885
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△107,453	△29,163
四半期純損失(△)	△107,453	△29,163

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△107,453	△29,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,883	△524
その他の包括利益合計	△13,883	△524
四半期包括利益	△121,336	△29,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△121,336	△29,687
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	435,434	794	436,229	—	436,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	83,996	83,996	△83,996	—
計	435,434	84,791	520,226	△83,996	436,229
セグメント利益又は損失 (△)	△18,866	80,284	61,418	△156,553	△95,134

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△156,553千円には、セグメント間取引消去△83,996千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△72,556千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	598,176	778	598,955	—	598,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	66,024	66,024	△66,024	—
計	598,176	66,803	664,980	△66,024	598,955
セグメント利益又は損失 (△)	△26,772	52,381	25,608	△51,625	△26,016

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△51,625千円には、セグメント間取引消去426千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△52,051千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、セグメント利益又は損失の算定に用いる費用の配賦方法について、セグメントの事業をより適正に評価管理するための見直しを行っております。

この結果、従来の方法と比較して当第1四半期連結会計期間の「工業炉燃焼装置関連事業」のセグメント損失は65,086千円増加し、各報告セグメントに配分していない全社費用が同額減少しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社及び一部の連結子会社は、平成23年4月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から、確定給付年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります

(完成工事高の収益計上基準)

完成工事高の収益計上基準については、従来、連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用していましたが、当第1四半期連結会計期間より当該工事に係る原価管理体制の整備強化等に伴い、中小規模案件についても見積精度の信頼性が得られたことから工事進行基準を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は205,493千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ31,079千円減少しております。